制 定 者	
所管責任者	
規程等種別	規程
決 議 日	
改正施行日	2024年 4月 1日
日	

05 学校法人立教学院受託研究取扱規程

施行	2004年 2月 1日
改正（題名改正）	2009年 4月 1日
	2012年 4月 1日
	2023年 10月 20日

（目的）

第 1 条 この規程は、学校法人立教学院（以下「学院」という。）において行われる受託研究の取扱いについて必要な事項を定めることにより、教育研究活動の活性化と社会への貢献に資することを目的とする。

（委任）

第 2 条 理事長は、この規程により定める受託研究に関する取扱いや審議・決定事項等について、各学校長（大学総長を含む。以下同じ。）に委任するものとする。

2 前項に係る費用は、学院が負担する。

（定義）

第 3 条 この規程において、「受託研究」とは、政府機関、地方公共団体、民間企業その他これらに準じる団体（以下これらをまとめて「委託者」という。）の委託を受けて、学院が遂行する研究をいう。

2 この規程において「構成員等」とは、次に掲げる者をいう。

- (1) 学院と雇用関係にある勤務員（客員教員を含む。）
- (2) その他各学校長が認める者

（受入れ基準）

第 4 条 受託研究の受入れは、学校法人立教学院学外交流倫理に関するガイドラインに反しない場合に限る。

2 受託研究を受け入れた後、前項の規定に適合しない事態が生じた場合は、各学校長は、研究の中止を命じなければならない。

3 各学校長は、前項の規定により受託研究を中止した場合は、速やかに、中止の理由及びその処置について、理事長に報告しなければならない。

（委託の申込み）

第 5 条 委託者は理事長宛の所定の申込書を、当該受託研究を担当する構成員等（以下「研究担当者」という。）は、理事長宛の所定の申請書を、それぞれリサーチ・イニシアティブセンター（以下「センター」という。）に提出する。

（受託決定）

第 6 条 受託研究の受入れの諾否は、順次、当該受託研究を担当する研究担当者の所属部局長、センターの副センター長、同センター長の同意を得た後、研究担当者の所属学校長の承認をもって決定する。

(契約)

第 7 条 前条で受入れを決定した場合、直ちに受託研究の契約を行う。

2 契約に際しては、研究担当者と委託者の間で事前に協議を行い、学院と委託者との間で契約書を締結する。

3 前項の契約書には、書面に次の各号に掲げる事項を記載する。

- (1) 受託研究費に関する事項
- (2) 受託研究の中止に関する事項
- (3) 受託研究の実施期間に関する事項
- (4) 受託研究により発生した知的財産権に関する事項
- (5) 受託研究の研究成果の報告に関する事項
- (6) 受託研究の研究成果の公開に関する事項
- (7) 秘密保持に関する事項
- (8) その他受託研究に関して必要な事項

4 締結された契約について、その内容の変更又は更新を行う場合は、前条に準じる手続きによって行う。

(研究費の納入)

第 8 条 委託者は、契約に別段の定めがない限り、契約締結後30日以内に学院に第7条第2項に定める契約書で規定する研究費（以下「研究費」という。）を納入するものとする。

2 いったん納入された研究費は、原則として返還しない。ただし、研究担当者の所属学校長がやむを得ない理由と判断した場合は、当該研究費の全部又は一部を返還することができる。

(管理費)

第 9 条 委託者は、研究費の30%に相当する額を、管理費として学院に納入するものとする。ただし、各学校長がやむを得ないと認める場合に限り、管理費を軽減することができる。

(研究費の支出及び精算)

第 10 条 研究費の支出及び精算は、学校法人立教学院経理規程及び立教大学研究費・補助金謝金等基準に基づいて行う。

(受託研究の中止)

第 11 条 各学校長は、受託研究の実施過程において、契約書に定める以外の理由により、契約を履行しがたいものと認める事態が生じた場合は、委託者と協議の上、当該受託研究の中止を命じなければならない。

2 各学校長は、前項の規定により受託研究を中止した場合は、速やかに、中止の理由及びその処置について、理事長に報告しなければならない。

(研究成果の報告)

第 12 条 学院は、受託研究の期間終了後、研究成果について、契約書に基づき委託者に報告しなければならない。

(設備等の帰属)

第 13 条 研究費により購入した設備等は、契約に別段の定めのない限り、学院に帰属する。

(知的財産権の取扱い)

第 14 条 受託研究で生じた知的財産権に関する取扱いは、契約に別段の定めのない限り、学校法人立教学院発明等取扱規程による。

(知的財産権の帰属)

第 15 条 受託研究で生じた知的財産権は、契約に別段の定めのない限り、学院に帰属する。

(知的財産権の実施)

第16条 受託研究により学院が取得した知的財産権は、委託者及びその指定する者に、優先的に実施させることができる。

2 知的財産権を実施する委託者及びその指定する者は、別に定める契約に基づき学院に実施料を支払わなければならない。

(研究補助者)

第17条 研究担当者は、学内外から大学院学生等の研究補助者を受け入れる場合、あらかじめ所属部局長及びセンター長の承認を得なければならない。

(事務)

第18条 この規程に関する事務は、学院本部及び大学についてはセンターが、その他の学校については、各学校事務室が行う。

(規程の改廃)

第19条 この規程の改廃は、常務理事会の議を経て、理事長が行う。

附 則

この規程は、2004年2月1日から施行する。

附 則

この規程は、2009年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2012年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2024年4月1日から施行する。